

# 北海道 厚真・安平・むかわ被災3町を畠山氏が訪問



むかわ町議や党支部員と懇談する畠山氏(右から3人目)＝24日、北海道むかわ町

## 冬の住まい 緊急の課題

日本共産党北海道委員会地震対策本部の畠山和也本部長(前衆議議員)は24日、北海道地震で被害が大きかった厚真、安平、むかわの3町を訪れ、党組織と町議の労をねぎらい、地震の影響や要望を聞き取りました。(伊藤佑亮)

### 状況・要望聞き取り

冬に向かい、いずれも被災者も住まいの問題が緊急の課題だと話し合いました。最大震度7の厚真町は、3885人が避難しています。伊藤宣志夫町議は一部の町道が復旧されず、介護施設の再開の見通しが立たないなどの状況を説明。町内に85戸の仮設住宅が建設される予定で「仮設住宅に入れるようになれば、これまでとは違うニーズが出てくる。そうなった時の相談窓口が必要です」と話しました。

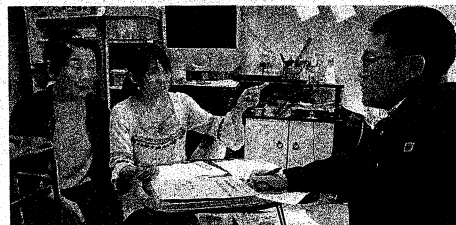
むかわ町の党事務所、北村修、大松結実子、舞良(もりよ)、善久3町議と党員ら7人が集まりました。町では、3カ所に105人が避難しています。「最大300万円の被災者生活再建支援金は、建物を取り壊す際に出るのでしょうか」「農協のスーパーが1400万円をかけて復旧し、次の町づくりを具体的に考えなければならぬ」との見や要望が相次ぎました。

119人(同日午前7時現在)が避難する安平町。町に移住し、今年4月に当選したばかりの三浦恵美子町議が町民と一緒に奮闘しています。「農村部では水が通っていない場



被害状況を聞く畠山氏(右)と伊藤町議＝24日、北海道厚真町

所があり、罹災(りさい)を不安がっています」と証明も高齢者にとって分かりにくくなっています。「みんな住む場所に進めているため、避難先生活が長引いている人がいます」といいます。畠山氏は、被災者一人ひとりのニーズに寄り添い、生活再建支援金拡充の運動を推進するには、住民の一致での合意をなによりも大切にする必要があると強調しました。



畠山氏(右)に町の状況を説明する三浦町議＝24日、北海道安平町

り添い、生活再建支援金拡充の運動を推進するには、住民の一致での合意をなによりも大切にする必要があると強調しました。